

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	庁内システム情報化推進事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	01040301
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	竹上 賢吾
				連絡先	236

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生
				細施策	01	電子自治体の推進
				事務事業	03	障害時業務継続対策事業
	予算事業名	イントラネット・庁内システム等管理費			会計コード	001 款 02 項 07 目 01 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省の地域イントラネット基盤整備事業により平成12～13年にかけて、市内公共施設を光回線で結んだ。当該事業で敷設した市役所と関連施設を結ぶネットワーク路線、ネットワーク機器及び庁内路線の保守及び内部事務システム等。</li> <li>・平成21年度に内部事務システムを、よりセキュリティの高い「シンクライアントシステム」にリプレースした。</li> <li>・平成28年度に自治体システム強硬化事業によりLGWANとインターネット分離が必須となり、平成29年度からは職員が現在使用している内部事務システムをLGWAN専用環境とし、インターネット接続環境を仮想化技術により構築する。</li> </ul>				
	現状と背景 （どうして）	行政としてセキュリティ強化は最重要課題であり、市内部事務についてシステムとしてのセキュリティを確保する。市民に対しては公共施設予約システムなどを提供している。システム停止等の障害が発生した場合、利用している市民に多大な迷惑をかけることになる。インターネットを通じた様々なウイルスによる攻撃により、情報漏えいの危険性が増している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために） 市民 対象 （直接働きかける） 保守業者及び職員			
	手段・方法 （どうやって）	情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。 システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。 インターネットを通じたスパイウェア等の脅威からシステムや情報資産を守る。 平成21年度 シンクライアントシステムを諏訪市と共同構築。保守は情報センタ。システム及び外部施設職員を含む端末600台の保守及び管理を行っていく。（ネットワーク機器及び伝送路関係はLCV保守。グループウェアは総電算保守を継続） 平成27年度 公共施設予約システム更改（岡谷市と共同構築）、平成28年度どっとネットのリプレース実施する。平成28年度中に自治体情報セキュリティ強硬化事業によりLGWANとインターネット環境を分離する。 今後もセキュリティに配慮しつつ、システム及びネットワークの安定稼働、適正な機器更改を実施していく。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保守業者との打合せを頻繁に行い、作業工程等の確認をしておく。	打合せ会議	回	毎月1回程度は業者と打合せをし、障害時に備える。	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		システム障害をなくす	障害発生時間	時間		0
	システム障害をなくす	障害非発生率	%	$(1 - \text{障害発生時間} \div (240 \times 8 \text{時間})) \times 100$	100	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	107,550,380	103,024,633	92,174,287	89,631,043	91,902,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	107,550,380	103,024,633	92,174,287	89,631,043	91,902,000	
職員数	人	2.70	2.70	2.70	1.83		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	2.70	2.70	2.70	1.83		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1,915.00	1,840.00	1,653.00	1,615.00	1,659.00	
D （ ）	活動指標	打合せ会議	目標	実績	達成率		
			回	12	10	83.33	
	-	目標	実績	達成率			
			-	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	障害発生時間	目標	実績	達成率		
			時間	0	0	#DIV/0!	
	-	目標	実績	達成率			
			100	100	100	100	100
-	目標	実績	達成率				
		100	100	100	100	100	
備考							

事務事業名	庁内システム情報化推進事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	01040301	
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	竹上 賢吾	連絡先	236

期	目標	実績	課題
第1期	①内部事務システムの安定稼働 ②自治体情報セキュリティ強化対策に向けた準備	②システム管理担当者会議において自治体情報セキュリティ強化対策は岡谷市を除く5市町村、諏訪広域連合でサーバーを諏訪広域総合情報センタに委託構築することになった	②自治体情報セキュリティ強化は具体的なシステムの詳細を確定していく必要がある
第2期	①内部事務システムの安定稼働 ②自治体情報セキュリティ強化対策に向けた準備(9月補正予算対応)	②自治体情報セキュリティ強化対策の大半が確定し、インターネット接続環境に現在のシンクライアント環境と同様に仮想サーバーで構築 9月補正予算に計上した。	②LGWAN系統とインターネット系統でのファイルやり取りにおいて、予定しているFileZenはセキュリティ上問題があるため、他のソフト等を検討していく必要がある。
第3期	①内部事務システムの安定稼働 ②自治体情報セキュリティ強化対策に向けた準備(情報センタとのシステム契約内容を検討していく)	②自治体情報セキュリティ強化対策の仕様が決まった。	
第4期	①内部事務システムの安定稼働 ②自治体情報セキュリティ強化対策に向けた準備(情報センタとのシステム契約内容を検討していく)	②自治体情報セキュリティ強化対策への工事、設定、端末配布を完了。3月25日切替完了。 情報センタとの契約完了。	②インターネット接続系でクラウドを使用した施設予約システム等が完全に稼働していないので、既存のLGWAN系インターネットが切断できないでいる。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																
自治体情報セキュリティ強化対策におけるシステムの概要は確定したが、来年度から導入するにあたり、職員への周知及び研修を計画していく必要がある。																	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																	
自治体情報セキュリティ強化事業として平成28年度9月補正予算対応済平成29年度はメーカー保守により当事業の費用は発生しないが平成30年以降保守費用が発生する。																	
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					3	B
チェック																

課 題	【効率性3】 ・事務事業の継続は必須であるが、コスト削減を検討することが必要。 ・シンクライアントシステムは、稼働率はほぼ100%であるが、意図しないサーバの再起動、ファイルサーバ空き容量の減少等の課題を抱えている。 ・情報セキュリティ強化システム改修に伴い、今後コスト拡大が見込まれる。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
	前年度評価シート整理番号	01040301

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	行政として多種多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、専門的立場から6市町村のアドバイザー的役割としての活用がより一層見込まれる。	行政として多種多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、専門的立場から6市町村のアドバイザー的役割としての活用がより一層見込まれる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	レ			
	現状維持	③	⑥	⑨						
	縮小	④	⑧	⑩						
	休廃止	①								
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。 職員から問い合わせの多いトラブルについて、職員向け「シンクライアントトラブルQ&A集」の充実を図っていく。	保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。 職員から問い合わせの多いトラブルについて、職員向け「シンクライアントトラブルQ&A集」の充実を図っていく。								

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	-----------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

事務事業名	総合行政ネットワーク推進事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	01040302
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両 角 香 代
				連絡先	236

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生
				細施策	01	電子自治体の推進
				事務事業	04	情報化システム運用事業
	予算事業名	総合行政ネットワーク推進事業費			会計コード	001 款 02 項 01 目 12 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国・県・地方公共団体間をネットワークにより相互に接続している総合行政ネットワーク関連事業にかかる経費				
	現状と背景 （どうして）	国・県・市町村が共同して電子自治体の推進を図るとともに、高度な情報セキュリティを保つため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	保守業者及び職員			
		意図	情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。 システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。 インターネットを通じたスパイウェア等の脅威からシステムや情報資産を守る。			
	手段・方法 （どうやって）	L G W A Nサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 公的個人認証機（窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置）の適正な運用及び保守				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保守業者との打合せを頻繁に行い、作業工程等の確認をしておく。	打合せ会議	回	毎月1回程度は業者と打合せをし、障害時に備える。	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		システム障害をなくす	障害発生時間	時間		0
	システム障害をなくす	障害非発生率	%	(1-障害発生時間÷(240日×8時間))×100	100	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	536,058	731,136	1,118,023	1,319,500	1,818,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	536,058	731,136	1,118,023	1,319,500	1,818,000	
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	10.00	13.00	20.00	24.00	33.00	
D （ ）	活動指標	打合せ会議	目標	回	12	12	12
			実績	回	10	10	10
	達成率	%	83.33	83.33	83.33	83.33	
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	障害発生時間	目標	時間	0	0	0
			実績	時間	0	0	0
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	障害非発生率	目標	%	100	100	100	100
実績		%	100	100	100	100	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考							

事務事業名	総合行政ネットワーク推進事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	01040302
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先
						236

期	目標	実績	課題
第1期	①LGWANサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 ②公的個人認証機(窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置)の適正な運用及び保守 ③長野電子申請の積極的な活用をしていく	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している ②公的個人認証機について障害なく運用を継続している	
第2期	①LGWANサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 ②公的個人認証機(窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置)の適正な運用及び保守 ③長野電子申請の積極的な活用をしていく	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している ②公的個人認証機について障害なく運用を継続している	
第3期	①LGWANサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 ②公的個人認証機(窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置)の適正な運用及び保守 ③長野電子申請の積極的な活用をしていく	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している ②公的個人認証機について障害なく運用を継続している	
第4期	①LGWANサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 ②公的個人認証機(窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置)の適正な運用及び保守 ③長野電子申請の積極的な活用をしていく	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している ②公的個人認証機について障害なく運用を継続している	③平成29年度中にながの電子申請をこども子育てワストップサービスサービスに展開していく必要がある。

事中評価																																																																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 長野電子申請について今後もより一層の活用を図っていく	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				の	方	現	③	⑥	⑨	方	向	状		レ		向	性	維	④	⑧	⑩	性		持						縮						小						休	①					廃						止			
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																														
後	の	充																																																																	
の	方	現	③	⑥	⑨																																																														
方	向	状		レ																																																															
向	性	維	④	⑧	⑩																																																														
性		持																																																																	
		縮																																																																	
		小																																																																	
		休	①																																																																
		廃																																																																	
		止																																																																	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 平成29年度中にこども子育てワストップサービスにながの電子申請を活用していく必要がある。																																																																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>LGWANサービスは自治体間を繋ぐセキュリティを担保した重要かつ必要なインフラである。設備の入れ替え等で例年よりコストが上がっている。コスト削減は難しい事業である。</li> <li>長野電子申請の庁内での有効活用をより促進していく。</li> </ul>															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 01040302

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	昭和63年から情報センタに諏訪6市町村共同で住民情報の電算業務を委託してきた。今後も共同化を進め経費の削減を検討したい。今後は住民行政以外のシステムについても、共同化による調整が多くなると予想される。行政として多種多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、専門的立場から6市町村のアドバイザー的役割としての活用がより一層見込まれる。	昭和63年から情報センタに諏訪6市町村共同で住民情報の電算業務を委託してきた。今後も共同化を進め経費の削減を検討したい。今後は住民行政以外のシステムについても、共同化による調整が多くなると予想される。行政として多種多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、専門的立場から6市町村のアドバイザー的役割としての活用がより一層見込まれる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																																																																																													
	情報センタの業務継続対策について、諏訪広域としての確認をしていく。保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。	情報センタの業務継続対策について、諏訪広域としての確認をしていく。保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。																																																																																																																	
<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	成果	拡	②	⑤	⑦	の	充				方	現	③	⑥	⑨	向	状		レ		性	維	④	⑧	⑩		持					縮					小					休	①				廃					止				<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>拡</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>現</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td>維</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					成果	拡				の	充				方	現			レ	向	状				性	維					持					縮					小					休					廃					止			
成果	拡	②	⑤	⑦																																																																																																															
の	充																																																																																																																		
方	現	③	⑥	⑨																																																																																																															
向	状		レ																																																																																																																
性	維	④	⑧	⑩																																																																																																															
	持																																																																																																																		
	縮																																																																																																																		
	小																																																																																																																		
	休	①																																																																																																																	
	廃																																																																																																																		
	止																																																																																																																		
成果	拡																																																																																																																		
の	充																																																																																																																		
方	現			レ																																																																																																															
向	状																																																																																																																		
性	維																																																																																																																		
	持																																																																																																																		
	縮																																																																																																																		
	小																																																																																																																		
	休																																																																																																																		
	廃																																																																																																																		
	止																																																																																																																		

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	-----------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	情報センタ電算処理システム管理事業（旧電算オンライン事業）	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	01040303
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両 角 香 代
				連絡先	236

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生
				細施策	01	電子自治体の推進
				事務事業	04	情報化システム運用事業
	予算事業名	情報センタ電算処理システム管理費		会計コード	001	款 02 項 01 目 12 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和61年第3セクターとして設立された(株)諏訪広域総合情報センタへ住民行政システムとして、住民記録・税・年金・保険・保育・選挙・住宅管理・上下水道・職員給与等の電算処理を昭和63年から業務委託しており、そのシステムの維持管理としての事業経費。				
	現状と背景 （どうして）	情報センタのシステムを6市町村で共同利用し、経費削減や法改正等に伴う各種制度の適切な運用を図る。				
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民		
			対象 （直接働きかける）	保守業者及び職員		
	的 意 図 （どんな状態にしたいか）	共同利用による経費削減が図られる。また、諏訪地域同一の住民サービスが受けられるようにする。情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。				
	手段・方法 （どうやって）	住民行政システムのリブレース（H26）に向けたハード（クライアント及びサーバ）の入替。マイナンバー（番号制度）対応改修。セキュリティに配慮しつつ、システム及びネットワークの安定稼働、適正な機器更改を実施していく。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		諏訪6市町村システム管理担当者会議	打合せ会議	回		10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		システム障害をなくす	障害発生時間	時間		0
	システム障害をなくす	障害非発生率	%	(1-障害発生時間÷(240日×8時間))×100	100	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	61,468,139	75,312,156	91,227,428
財 源 内 訳	国庫支出金	円				16,491,000	5,977,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	61,468,139	75,312,156	91,227,428	134,225,327	60,781,000
	正規職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	1,095.00	1,345.00	1,636.00	2,715.00	1,205.00
	活動指標	打合せ会議	目標	10	10	10	10
		実績	10	6	6	6	
		達成率	%	100.00	60.00	60.00	60.00
成 果 指 標	障害発生時間	時間	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	1		
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成 果 指 標	障害非発生率	%	100	100	100	100	
	実績	100	100	100	100		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
備 考							

事務事業名	情報センタ電算処理システム管理事業（旧電算オンライン事業）	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	01040303
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先 236

期	目標	実績	課題
第1期	①番号制度自治体間の情報連携に向けた準備		
第2期	①番号制度自治体間の情報連携に向けた準備	①情報連携に向けたシステム改修をするため補助金申請と共に9月補正予算に計上する。	
第3期	①番号制度自治体間の情報連携に向けた準備	①情報連携に向けた自治体間の通信テストを開始する。	
第4期	①番号制度自治体間の情報連携に向けた準備	①情報連携に向けた自治体間の通信テストを開始する。 ①3月25日にLGWANからインターネットの分離作業を行い、個人、民間とのメールについては、新たなインターネット接続系へ移行した。	①創設されたインターネット接続系が、現在使用しているクラウドサービスが完全に移行できていないため、しばらくLGWAN接続系のインターネットを継続使用することになる。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性 成果の方向性 拡充 現状維持 縮小 休廃止 ①
番号制度の情報連携が始まるために、システム改修が発生し、また、LGWAN接続系からインターネットを分離する必要がある。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
平成29年7月から情報連携が始まるため、更なるシステム改修が必要となる可能性がある。	
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					レ 3	B
チェック					4					4					レ 3	
課題	・成果品（納付書等）やシステム処理による誤りは、行政としての信用失墜につながる。センタと市担当者との連絡及びチェック体制等、常に高レベルでの成果維持が必要である。 ・LGWAN接続系からインターネットを分離するため、岡谷市を除く5市町村でシステムの共同構築を行ったことにより、平成30年度から経常経費の負担が発生し、経費が増加する。														記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
	前年度総合評価判定														B	
	前年度評価シート整理番号														01040303	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	昭和63年から情報センタに諏訪6市町村共同で住民情報の電算業務を委託してきた。今後も共同化を検討したい。今後は住民行政以外のシステムについても、共同化による調整が多くなると予想される。行政として多種多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、専門的立場から6市町村のアドバイザー的役割としての活用がより一層見込まれる。	昭和63年から情報センタに諏訪6市町村共同で住民情報の電算業務を委託してきた。今後も共同化を検討したい。今後は住民行政以外のシステムについても、共同化による調整が多くなると予想される。行政として多種多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、専門的立場から6市町村のアドバイザー的役割としての活用がより一層見込まれる。					昭和63年から情報センタに諏訪6市町村共同で住民情報の電算業務を委託してきた。今後も共同化を検討したい。今後は住民行政以外のシステムについても、共同化による調整が多くなると予想される。行政として多種多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、専門的立場から6市町村のアドバイザー的役割としての活用がより一層見込まれる。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性 拡充 現状維持 縮小 休廃止 ①	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩					② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩			
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	情報センタの業務継続対策について、諏訪広域としての確認をしていく。保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。					情報センタの業務継続対策について、諏訪広域としての確認をしていく。保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付を今後進めて行く必要がある。				

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	-----------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	情報セキュリティ対策事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040307
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代			連絡先	236

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり											
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生											
				細施策	01	電子自治体の推進											
				事務事業	06	情報セキュリティ対策事業											
画	予算事業名	情報セキュリティに関する職員研修、情報セキュリティ内部監査の実施							会計コード		款		項		目		事業
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	新しいメディアに対して公務員の情報モラル欠如による事故が全国的に頻発している。															
	現状と背景 (どうして)	新しいメディアに対して公務員の情報モラル欠如による事故が全国的に頻発している。															
P	目的	対象	受益者 (誰のために)	市民													
		対象 (直接働きかける)	同上														
L	手段・方法 (どうやって)	意図 (どんな状態にしたいか)	市が保有する電子情報資産を適正管理する														
		方法	①茅野市個人情報保護条例の遵守（平成10年条例第25号） ②茅野市情報セキュリティポリシーの遵守（平成17年度策定、平成24年度改正） ③情報セキュリティ監査の実施（平成20年度から実施延べ3部署） ④シンクライアントシステムの導入（平成21年度から） ⑤情報セキュリティ研修（平成19年度から）														
N	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など										最終目標値	
		情報セキュリティ研修開催回数	研修開催回数	回											6		
	情報セキュリティ監査実施回数	監査実施回数	回											10			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など										最終目標値		
情報セキュリティに関する事故発生回数	事故発生回数	回											0				

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)
実 施 状 況	事業費等(a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人				0.01	
	嘱託職員 臨時職員	人					
合計	人				0.01		
対 象 者	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
	研修開催回数	回	6	6	6	6	
活 動 指 標	実績	回	6	6	3	4	
	達成率	%	100.00	100.00	50.00	66.67	-
	監査実施回数	回	10	10	10	10	
	実績	回	10	0	0	0	
達成率	%	100.00	0.00	0.00	0.00	-	
成 果 指 標	事故発生回数	回	0	0	0	0	
	実績	回	0	0	0	0	
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
	目標	回					
備 考	実績	回					
	達成率	%					

事務事業名	情報セキュリティ対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040307
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先	236

期	目標	実績	課題
第1期	①茅野市情報セキュリティポリシーを職員へ周知徹底 ②全職員オンラインでの情報セキュリティ研修の組み立て(長野電子申請活用) ④番号制度導入に伴うセキュリティ研修を行政アドバイザーと打合せ		
第2期	①茅野市情報セキュリティポリシーを職員へ周知徹底 ②全職員オンラインでの情報セキュリティ研修の組み立て(長野電子申請活用) ③番号制度導入に伴うセキュリティ研修を行政アドバイザーと打合せ		
第3期	①茅野市情報セキュリティポリシーを職員へ周知徹底 ②全職員オンラインでの情報セキュリティ研修の組み立て(長野電子申請活用) ③番号制度導入に伴うセキュリティ研修を行政アドバイザーと打合せ	③マイナンバー自治体間情報連携に伴う自治体情報セキュリティ強化研修をアドバイザーと打合せする。	
第4期	①茅野市情報セキュリティポリシーを職員へ周知徹底 ②全職員オンラインでの情報セキュリティ研修の組み立て(長野電子申請活用) ③番号制度導入に伴うセキュリティ研修を行政アドバイザーと打合せ	③マイナンバー自治体間情報連携に伴う自治体情報セキュリティ強化研修をアドバイザーと共に3月15日、17日に全職員対象に実施した。	②情報システムがインターネット分離により煩雑となるため、今後長野電子申請を活用したeラーニングをする必要がある。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 番号制度が平成29年7月から自治体間の情報連携をするため、LGWANからインターネットを分離する必要がある。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 情報システムがインターネット分離により煩雑となるため、今後長野電子申請を活用したeラーニングをする必要がある。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック					4					4					4		
課題	平成26年度から番号制度対応等により結果としてセキュリティ監査が実施できていない状況が続いている。セキュリティ研修については、多くの職員が受講できるよう、eラーニングも含めて検討していく。															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	A
																前年度評価シート整理番号	01040307

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	今後定期的な茅野市全職員の情報セキュリティポリシー及びソーシャルメディアガイドラインの周知徹底をeラーニング、掲示板等を活用し図る(スマートフォンの取り扱いについても注意喚起する)	今後定期的な茅野市全職員の情報セキュリティポリシー及びソーシャルメディアガイドラインの周知徹底をeラーニング、掲示板等を活用し図る(スマートフォンの取り扱いについても注意喚起する)					今後定期的な茅野市全職員の情報セキュリティポリシー及びソーシャルメディアガイドラインの周知徹底をeラーニング、掲示板等を活用し図る(スマートフォンの取り扱いについても注意喚起する)			
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡大										
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	平成29年度は、マイナンバーの自治体間の情報連携がスタートすることから、全庁的な情報セキュリティ研修について行政アドバイザーと検討していく。セキュリティ監査の方法等についても、行政アドバイザーと検討していく。					平成29年度は、マイナンバーの自治体間の情報連携がスタートすることから、全庁的な情報セキュリティ研修について行政アドバイザーと検討していく。セキュリティ監査の方法等についても、行政アドバイザーと検討していく。				

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	-----------	---------	--------	------



平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	個人番号通知カード・個人番号カード関連事務	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	02030102
担当部署	市民環境部 市民課	作成担当者名	永澤 美代子	連絡先	258

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 08 第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり 施策 03 第3節 先進的な情報化モデル都市の創生 細施策 01 電子自治体の推進 事務事業 07 -		
	予算事業名	会計コード 001 款 02 項 03 目 02 事業 05				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	番号法施行に基づき茅野市に住民登録のある方へ個人番号通知カードを通知する事務。また、個人番号カードの申請者への交付事務。				
	現状と背景 （どうして）	番号法施行に伴う事務。				
目 対 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	茅野市に住民登録がある人				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	茅野市に住民登録がある人				
的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	個人番号通知カード未着分の本人への通知。個人カードの適切・正確な交付。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人番号通知カードが、確実に通知されるよう居住実態のない方の職権削除、本人への連絡、実際の居住地への転入を依頼。</li> <li>個人番号通知カードは、地方公共団体情報システム機構から世帯主宛に郵送されるが、未達分については市へ返戻されるため居所の確認、再通知をする。</li> <li>個人番号カードは、本人からの申請により地方公共団体情報システム機構が作成し、一括して市へ送られる。市では、個人番号カード交付の通知を申請者本人行い、交付日予約後来庁していただき運転免許証などで本人確認し、暗証番号の入力後交付する。</li> </ul>					
N 評 価 指 標 の 作 成	活 動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		個人番号通知カードの未着分の処理	未着件数のうち再通知及び居所確認等の対応	%	未着件数に対する対応率（受取拒否を除く）	100
		個人番号カードの発行事務	J-LISから到着分に対する発行割合	%	到着分に対する発行割合	100
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		個人番号通知カードの未着分の処理	未着件数のうち再通知等処理割合	%	未着件数に対する対応率（受取拒否を除く）	100
		個人番号カードの発行事務	J-LISから到着分に対する発行割合	%	到着分に対する発行割合	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円			19,470,000	8,558,600	8,758,000
財源内訳						
国庫支出金	円			19,470,000	8,558,600	8,758,000
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人			1.00	1.00	1.00
嘱託職員	人					
臨時職員	人				3.00	1.00
合 計	人			1.00	4.00	2.00
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	349.00	154.00	328.00
D 活 動 指 標	未着件数のうち再通知及び居所確認等の対応割合	目標	%		1,324	2,145
		実績	%		931	2,010
	達成率	%	-	-	70.32	93.71
	J-LISから到着分に対する発行割合	目標	%		3,744	5,162
		実績	%		1,764	4,300
	達成率	%	-	-	47.12	83.30
J-LISから到着分に対する通知割合	目標	%		3,744	5,162	
	実績	%		3,402	5,021	
達成率	%	-	-	90.87	97.27	
O 成 果 指 標	未着件数のうち再通知等処理割合	目標	%		1,324	2,145
		実績	%		931	2,010
	達成率	%	-	-	70.32	93.71
	J-LISから到着分に対する発行割合	目標	%		3,744	5,162
		実績	%		1,764	4,300
	達成率	%	-	-	47.12	83.30
備考						

事務事業名	個人番号通知カード・個人番号カード関連事務	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	02030102
担当部署	市民環境部 市民課	作成担当者名	永澤 美代子	連絡先	258	

期	目標	実績	課題			
第1期	・通知カードが未着世帯うち、あて先不明で返戻された世帯の現地調査等。 ・J-LISから個人番号カードが送付されてきた方へ随時通知を送付する。 ・個人番号カードを正確に本人へ交付。状況に応じ、顔認証システムを活用する。	・個人番号カードは4月から3,000枚以上交付することができた。 ・J-LISから個人番号カードが送付されてきたら翌日には通知を発送することができた。	・個人番号カードの交付に時間がかかるため、人をとられ窓口業務に時間がかかってしまった。 ・住所異動が多い時期のため、通知カードの調査まで手が回らなかった。			
第2期	・通知カードが未着世帯うち、あて先不明で返戻された世帯の現地調査等。 ・個人番号カードをまだ受取りにきていない方(3月以前に通知発送)へ再通知をする。	・個人番号カードは3,500枚以上交付することができた。 ・個人番号カードを受取りにきていない方へ6月中に再通知を送った。 ・通知カードの未着世帯の調査は、水道課での調査を行った。	・通知カードの未着世帯の現地調査まで行えなかった。 ・個人番号カードをまだ受取りにきていない方への対応をどうするか。			
第3期	・通知カードの未着世帯の調査を職権消除するのか、このまま保管するのか選別をする。そのうえで現地調査を行う。 ・個人番号カードの受け取りの通知を出してから、3か月以上取りにきていない方へ再度通知を送付す	・個人番号カードのは、3,900枚以上交付することができた。 ・通知カードの未着世帯数は、150件ほどになった。	・通知カードの未着世帯の調査を職権消除するのか、このまま保管するのか選別をする。 ・高齢者単独世帯への対応をどうするか。			
第4期	・通知カードの未着世帯の調査を職権消除するのか、このまま保管するのか選別をする。 ・高齢者単独世帯への対応をどうするか。	・通知カードの返戻分に対して、住民基本台帳システムに情報入力することで、住民票等を取りに来た際等に受取っていただくようにした。 ・個人番号カードは確定申告等に使用するため交付件数が増加した。4,000枚以上交付になった。	・個人番号カードの発行が開始になった時の申請者たちが未だに受取りに來られていないため、再々通知を送るようにする。			
<b>事 中 評 価</b>						
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦
	個人番号カードの交付が始まった当初に申請された方たちの受取りが進んでいない。		現状維持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮小	④	⑧	⑩
	個人番号カードの交付が始まった当初に申請された方たちの受取りが進んでいないため、再々通知を送付する。		休廃止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度																
評 価	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
課 題	チェック					4					4					4	
H E C K	課 題	・個人番号カードが到着した方への通知を随時送付しているが、受取りの予約がぎりぎりでないとい入らない状態が続いている。 ・通知カードの受け取りが4月以降にしか受け取れない方(別荘の方)が多いため、受取りが進まなかった。 ・通知カードを受け取っていない方への対策として、宛所不明の方の居住実態の調査を進めていく。 ・個人番号カードの交付については今までもおり、地方公共団体情報システム機構から届いたら1週間くらいで申請者宛に通知を送付する。															
	細 施 策 評 価 前	国の方針に基づいて通知カードの送付後の対応を実施することで、スムーズな市民への授受を確立していきたい。															
	細 施 策 評 価 後	当市の現状では、住所をそのまま転出している方や、別荘に住所を置き別(東京等)で生活している方などの把握が困難な状況であった。															
前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性							

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦									
	現状維持	③	⑥	⑨											
	縮 小	④	⑧	⑩											
	休 廃 止	①													
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性												
改 革 ・ 改 善 策	マイナンバーカードや通知カードは個人を特定する機密性の高い個人情報であることから、市民の手元に届くまであらゆる方法を模索することとした。										通知カードの返戻分については、住民基本台帳システムに返戻情報を入力することで、約2,000件の内約90%の通知カードの交付が完了した。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	市民課長
---------	------------	---------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市どっとネット運営事業	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	01040306
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代
				連絡先	237

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 08 第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり		
				施策 03 第3節 先進的な情報化モデル都市の創生		
				細施策 02 ITを活用した地域経済の活性化		
				事務事業 01 茅野市どっとネット充実事業		
予算事業名	茅野市どっとネット運営事業費		会計コード	001 款 02 項 01 目 07 事業 06		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪東京理科大学校内に設置した「茅野市情報プラザ」を拠点として、「みんなでeネット」によるどっとネットの運用管理、どっとネット構築業者である「エプソン販売」による保守等を実施していくことで利用価値の高いサイト運営を展開する。平成28年度に現行のシステムを改修、市公式ホームページでは対応が困難である独自の機能を盛り込んでいる。また、LCV内にある同サーバーに市民活動センターのホームページも構築され、市民活動センターが要望しているSNS連動機能など柔軟な対応が可能となる。なお、パッケージ品ではないためカスタマイズとなり費用が高額となる。					
現状と背景 （どうして）	市民間の情報格差が行政サービスを提供する上において公平性の阻害要因となっている。情報格差は正のためには、簡単にインターネット上において地域の情報取得、情報発信ができる環境が必要となる。					
対象	受益者 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	同上				
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市どっとネットは市民団体、ボランティア団体、小売業者等の様々な情報を取り込み、地域の活性化に寄与するためのコミュニティツールとして活用していく。				
手段・方法 （どうやって）	現行の茅野市どっとネットの機能は引継ぎつつ、トップページに盛りすぎてわかりにくいデザインをシンプルにして利用しやすくする。 平成28年度は、トップページのデザイン、ちの暦のデザインを一新し、観光・防災等に対応できるよう地図連携機能、ライブカメラ等の機能を備える。また、市民活動センターのホームページも同じサーバー内に構築する。障がい者向け音声読み上げ機能を単独ライセンス料金で両サイトが利用できる。デザインの変更について今後柔軟に対応できるよう契約する。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		掲載情報数	掲載情報数	時間	どっとネット上で発信している情報数	50,000
		広報・ホームページによる周知活動	年間広報掲載回数	回		6
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		茅野市どっとネットへのアクセス数	アクセス数	件	トップページへのアクセス数	120,000
		簡易ホームページ作成講習内容の理解	理解度	%	理解者数/受講者数	90

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	1,543,500	6,809,760	6,008,152	4,070,152	6,486,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	1,543,500	6,809,760	6,008,152	4,070,152	6,486,000			
職員数	人								
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.10				
嘱託職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02				
臨時職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02				
合計	人	0.05	0.05	0.05	0.14				
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	27.00	122.00	108.00	73.00	117.00			
D （ ）	活動指標	掲載情報数	目標	時間	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			実績	31,805	42,078	50,102	55,830	55,830	
	達成率	%	63.61	84.16	100.20	111.66	111.66		
	年間広報掲載回数	目標	回	6	6	6	6		
		実績	10	10	10	10	10		
	達成率	%	166.67	166.67	166.67	166.67	166.67		
成果指標	アクセス数	目標	件	350,000	84,000	120,000	120,000	120,000	
		実績	403,801	96,519	141,056	90,436	120,000		
達成率	%	115.37	114.90	117.55	75.36	100.00			
理解度	目標	%	90	90	90	90			
	実績	90	89	90	90	90			
達成率	%	99.79	99.17	100.00	100.00	100.00			

・平成28年度実績：トップページアクセス数90,436件、カレンダーアクセス数672,088件、ピックアップ267,951件、掲示板236,890件等  
 ※どっとネットTOPページのアクセス数について、平成25年度10月末日を持って、LCVによる監視（1分間に1回43,200件）を中止したため、成果指標の最終目標を年間350,000件から84,000件に変更。平成27年度から活動指標を講座情報周知時間から掲載情報数に変更することで活動指標を明確にした。

事務事業名	茅野市どっとネット運営事業	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	01040306
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先
						237

期	目標	実績	課題
第1期	①どっとネットシステム更改に向けた仕様決定 ②市民活動センターの活動を支援できるような機能 をできるだけ盛り込んでいく	①4月26日業者選定委員会に諮りエプソン販売㈱と随 意契約することとなる	②市民活動センターではどっとネットと同様のホーム ページにするのではなくブログやSNSとの連動を主に したい要望がある
第2期	①どっとネットシステム更改に向けた仕様決定 ②市民活動センターの活動を支援できるようなシス テム更改となるよう打合せの実施・継続	①どっとネットの機能は画面レイアウトが確定した ②市民活動センターのホームページはWordPlessとい うシステムを使用することになった	①ライブカメラは自庁で本体とWiFi環境を本番稼働まで に用意する必要がある ②市民活動センターのホームページが11月1日なる が、まだデザイン等が確定していない
第3期	①どっとネットシステムのエプソン販売㈱との契約締 結 ②市民活動センターのホームページを開始の11月 1日に向けてデザインを決定していく	①茅野市どっとネットのホームページリニューアル及び 市民活動センター新規ホームページを12月1日に実 施した。	
第4期	①どっとネットシステムの更改後のシステム安 定稼働	①どっとネットシステムは安定稼働している。	①どっとネットのホームページをいくつか修正をす る必要があり、エプソン販売、TISと新年度協議解 決していく必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 当初、市民活動センターのホームページも茅野市どっとネット上で構築し費 用を抑える予定が、SNSと連携するブログ機能の追加等仕様変更希望さ れ、作成ソフトWordPlessをカスタマイズし構築することとなり費用が増加。こ のため優先順位の低いどっとネットの機能を削減し予算の枠内で調整した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 今年度導入するどっとネットの平成29年度以降の使用料及び保守費用を計 上する。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																

課 題 （ C H E C K ）	【有効性3】 安定稼働と運用確立利用者アンケート結果及び「地域情報化推進ネットワーク」の意見を参考に、より有 益で、より情報弱者への対応に重点をおいた内容へと事業の見直しを進める必要がある。 市民団体「地域情報化推進ネットワーク」に、継続的な活動をいただいているが、限られた人達による活 動となっている。 平成28年度に「茅野市どっとネット」システム更改し、市民活動センターのページもどっとネット上に構 築した。更改後のコンテンツ充実と運用についての検討が必要。	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めるこ とが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体 の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検 討が必要
		前年度総合評価判定 B
		前年度評価シート整理番号 01040306

総合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	「どっとネット」は、地域ポータルサイトとして、誰もが気軽に情報 発信、受信できる仕組みとなっている。また、地域コミュニティサイ トとして、簡単に情報を発信できる簡易ホームページ作成機能を有 し、地域の情報化に大きな役割を果たしている。 ソフト面としては、市民団体、NPOによる継続運営の実績により、 今後も地域情報化の下支えのツールとして活用していく。	「どっとネット」は、地域ポータルサイトとして、誰もが気軽に情報 発信、受信できる仕組みとなっている。また、地域コミュニティサイ トとして、簡単に情報を発信できる簡易ホームページ作成機能を有 し、地域の情報化に大きな役割を果たしている。 ソフト面としては、市民団体、NPOによる継続運営の実績により、 今後も地域情報化の下支えのツールとして活用していく。								
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ③ ④ ①	⑤ ⑥ ⑧	レ ⑨ ⑩	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

広報活動等により市民周知を図る。 平成28年度に更新を実施した。今後更なる活用推進を図るため、エ プソン販売㈱、TIS㈱と協議し、保守の範囲で、ホームページを改修 していく。	広報活動等により市民周知を図る。 誰もが気軽に情報発信、受信できるとはいえ、なかなかその利用増が 見られないことから、内容の更なる検討が必要である。 平成28年度に更新を実施した。今後更なる活用推進を図るため、エ プソン販売㈱、TIS㈱と協議し、保守の範囲で、ホームページを改修 していく。
--	--

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	-----------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	コワーキングスペース等整備事業	事業期間	平成 28 ~ 年度	整理番号	04030119	
担当部署	産業経済部 商工課	産業振興係	作成担当者名	伊藤 俊成	連絡先	75-2261

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生
				細施策	05	テレワークライフ都市の実現
				事務事業		—
	予算事業名			会計コード	001	款 項 目 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	・茅野市での起業・創業・就業の支援や二地域居住を推進するための拠点施設（コワーキングスペース等）の整備。 ・平成27年度に地方創生交付金（国）を活用して基礎調査・基本構想を実施。その結果を踏まえて基本計画等を策定し施設整備を行う。				
	現状と背景 （どうして）	・地方における人口減少の解決は全国的な喫緊の課題である。 ・一方、国の地方創生トレンドを受け、各地で人口減少の解決に向けた様々な取り組みが検討・実施されている。 ・茅野市としても、保有する地域資源や強みを生かした策を講じる必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民（特に諏訪東京理科大学の学生、女性）、市内企業、その他、市内外の起業・創業・就業希望者		
		対象 （直接働きかける）	市民（特に諏訪東京理科大学の学生、女性）、市内企業、その他、市内外の起業・創業・就業希望者			
	手段・方法 （どうやって）	・市内での起業・創業・就業を促進することで、雇用の創出から生産年齢人口を増加させる。 ・市民（特に諏訪東京理科大学の学生）が地域（人、企業）と関わるスペースを創設。そこに起業・創業・就業支援の機能を持たせ、学生の茅野市への定着を促進。 ・市民（特に子育て中の女性）のスキルアップや起業・創業・就業のきっかけとなる場を提供。 ・市外（都心）居住者、ワーカー、企業等に茅野市での起業・創業・就業（テレワーク等）の可能性を示し、移住推進の取り組みと連動させながら二地域居住を推進。 ・その他、当該施設を拠点に市内外の新たなユーザーを掘り起こし、雇用と生産年齢人口の増加を目指す。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	コワーキングスペース利用促進	利用者数	人	2回以上の利用者数
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市内での起業・創業数の増加	市開業資金利用者数	人		15

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円			7,000,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円			5,500,000		59,796,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円			1,500,000	622,382	67,073,000
職 員 数	正規職員	人				0.30	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人				0.30	
対 象 （ ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円	—	—	126.00	11.00	2,290.00
活 動 指 標	利用者数	目標	人			200	
		実績	人				
	達成率	%	—	—	—	—	—
	—	目標	—				
		実績	—				
	達成率	%	—	—	—	—	—
成 果 指 標	市開業資金利用者数	目標	人			15	
		実績	人				
	達成率	%	—	—	—	—	—
	—	目標	—				
実績	—						
達成率	%	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	コワーキングスペース等整備事業	事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	04030119
担当部署	産業経済部 商工課	産業振興係	作成担当者名	伊藤 俊成	連絡先	75-2261

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・基礎調査・基本構想の結果を庁内、庁外に展開し、関係者と合意形成 ・地方創生交付金(国)獲得に向けた準備	・設置予定場所の現在の運営者をはじめ、関係者機関への説明と合意形成を実施 ・内閣府の相談会に参加するなどして、交付金申請に向けた事前協議を実施	・関係者、関係機関等への丁寧な説明 ・申請書のブラッシュアップと事業費の精査
第2期	・関係者、関係機関等への説明と合意形成 ・地方創生交付金(国)獲得に向けた準備	・設置予定場所の現在の運営者をはじめ、関係機関等への説明と合意形成を実施 ・内閣府の相談会に参加するなどして、交付金申請に向けた事前協議を実施	・関係者、関係機関等への丁寧な説明 ・新型交付金を活用した申請方法の検討
第3期	・地方創生拠点整備交付金の採択 ・地域再生計画の認定 ・ベルビア内関係者との良好な関係性の構築	・内閣府との協議を経て、交付金の実施計画及び地域再生計画を提出 ・複数回の協議や合同の先進地視察会を行うなどして合意形成を図る。	・施設整備の準備業務の委託事業者選定 ・ソフト事業を実施するための地方創生推進交付金の活用
第4期	・地方創生推進交付金の採択 ・地域再生計画の変更申請 ・プロポーザルによる施設整備準備業務の委託事業者選定	・内閣府との協議を経て、交付金の実施計画及び地域再生計画を提出 ・プロポーザルを実施し委託事業者選定	・施設整備準備業務の推進 ・指定管理者制度による施設運営に向けた準備

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
設置予定場所の現在の運営者に引き続きコワーキングスペースに関わってもらいたいという地元関係者が予想以上に多く、より丁寧な交渉が必要となる。また、事業費についても、当初見込みより金額が大きくなり、2つの国交付金を組み合わせた事業展開が必須となる。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
事業費の増大が予想される中、運営者と目される都市部企業と連携しながらその精査を進めるとともに、議会を含めた地元関係者への丁寧な説明と合意形成に基づき事業を推進する。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	地元関係機関との合意形成を図るとともに、場作りのためのアイデアを聴取するなどして、より多くの集客が見込める施設にする。 民間の柔軟な思考や豊富なノウハウ等を活用するため、指定管理者制度による運営を目指す、その準備段階で庁内協議や議会議決を要する手続きを多く含むため、より緊密な関係部署との連携が必要である。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	本事業は茅野市地域創生総合戦略のフラッグシップ事業であり、庁内はもとより、地元関係機関等と連携を図りながら、その機能や効果を最大化するための事業推進が求められる。						本事業は茅野市地域創生総合戦略のフラッグシップ事業であり、庁内はもとより、地元関係機関等と連携を図りながら、その機能や効果を最大化するための事業推進が求められる。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市外から当市へ訪れた観光客、ビジネスマン等に対して当市をPRする拠点として、さらには、施設自体を当市のイメージを対外的にPRする新しいコンテンツとしてシティプロモーションに利用することも可能である。						市外から当市へ訪れた観光客、ビジネスマン等に対して当市をPRする拠点として、さらには、施設自体を当市のイメージを対外的にPRする新しいコンテンツとしてシティプロモーションに利用することも可能である。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田 佳秋
---------	------------	---------	------	-------